

序

著者	原 不二夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	ASEAN等現地研究
シリーズ番号	28
雑誌名	ブミプトラ企業の抬頭とマレー人・華人経済協力
ページ	3-6
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017250

序

本書の目的は、1970年から90年まで実施された「新経済政策」(NEP)と91年にそれを引き継いだ現行「国家開発政策」(NDP)との下でブミプトラ企業もしくはブミプトラ機関がいかに成長したか、ブミプトラ・華人間の経済協力がいかに進展したかを探ることにある。ここで言う「華人」は、単にマレーシア華人のみならず中国人全般を指す。マレーシア国外の華人のなかでは、シンガポール華人が伝統的にマレーシア経済において最も重要な役割を果たしてきた。80年代後半には、台湾がマレーシアの製造業に対する最大の投資国になった。89年以来、中華人民共和国もマレーシアに対する投資国として登場した。それゆえにわれわれは、これら三様の「華人」との合併企業を検証することにしたのである。他方、近年、いくつかのブミプトラ企業で華人企業家もしくは投資家の関与が目につくようになった。ブミプトラとマレーシア華人との、対等の関係に基づく合併事業も現れつつある。こうした点の解明も必要と思われたのである。

ブミプトラ企業および政府機関のなかから、マンソール・モハメド・イサ博士は、目覚ましい発展を遂げる代表的な新興ブミプトラ・コングロマリット(産業複合体)のひとつ、モファス(Mofaz)・グループを取り上げた。アブドゥル・アジズ博士は、プロトン自動車会社(Perusahaan Otomobil Nasional Bhd.: PROTON)下請育成計画(PROTON Vender Development Programme)の下で成長してきた中小企業(SMIs)群について調べ、併せて、そうした中小企業のひとつ、トラコーマ社(Tracoma Sdn. Bhd.)の事例研究を行った。パン・テクワイ(彭徳維)博士は、サバ州最大の社会・商工業事業グループ、サ

バ財団 (Sabah Foundation) を分析対象とした。

ルガヤ・モハメド博士は、ブミプトラとマレーシア華人との合弁企業 2 社、シャリカット・アドヴェント社 (Syarikat Advent (Malaysia) Sdn. Bhd.) およびシャリカット・スパトゥ・ティムール社 (Syarikat Sepatu Timur Sdn. Bhd.) を分析した。同博士によれば、両社はマレー人、華人経営陣の真の「公司 (kongsi)」(対等の提携) 精神に基づいて運営されている。

シンガポールとの合弁企業のなかから、アイリーン・シア女史は、食品・飲料産業関連のコングロマリット、楊協成 (Yeo Hiap Seng. イェオ・ヒアプセン) グループを取り上げた。同グループはシンガポールの代表的企業グループのひとつで、後にマレーシアでもさまざまな事業を展開するようになった。

トウ・キンウーン (杜乾煥) 博士は、台湾投資全般についてのマクロ研究と、台湾との合弁企業 4 社についての事例研究を行っている。

原は、中国との合弁事業の概要を記述している。

マンソール博士による第 1 章は、クンプラン・モファス社 (Kumpulan Mofaz Sdn. Bhd.) の歩みを詳細にたどったものである。同社は、モハメド・ファウジー・アブドゥル・ハミド (Hj. Mohamed Fauzy Abdul Hamid) が 15 年ほど前にネスル製品の販売業者として設立し、今日では、四つの主要部門、すなわち通商、航空、海洋事業、観光から成る巨大グループに成長した。ここでは、ファウジーの卓越した指導手腕や政府の政策など、同グループを成功に導いた諸々の要因を検証している。なお、現在モファス・グループは、クアラルンプール証券取引所第 2 部上場企業・レプコ・ホールディングズ社 (Repcos Holdings Bhd. 1990 年設立、91 年上場) 株の 10% を握っているが、レプコ社は会長兼社長が華人で株式中の華人保有分も半ばを超えている。典型的な華人と新興ブミプトラ企業家との提携企業なのである。しかし、同社のグループ入りがモファス成長の要因というよりはむしろ成長の結果だったとマンソール博士が判断したことと、同社に関する十分な情報がなかったこととのために、ここでは同社についての分析は行われていない。マレー人と華人

との経済協力を探るという意味では、レプロ社は格好の材料になるのではないと思われるので、いつの日にかマンソール博士が同社を俎上に乗せてくださることを祈る次第である。

アブドゥル・アジズ博士による第2章は、マレーシア重工業公社(HICOM)がプロトン・ブミプトラ下請計画を通していかにして自立した地場中小企業、とりわけブミプトラ中小企業の創設・育成に成功したかを論じている。プロトン社に種々の部品を納めているトラコーマ社の事例研究でも、この下請計画がブミプトラ中小企業の成長・発展に成功しつつある点が明らかにされている。しかし、同時にアジズ博士は、重工業公社自身がこの種の中小企業を完全子会社として設立する最近の動きを、民間ブミプトラ中小企業の健全な成長を妨げるものとして批判している。

パン・テクワイ博士による第3章は、サバ州の経済を発展させ同州内の貧困を解消するために設立されたサバ財団が、その目的を達成するためにいかなる努力を重ねてきたかを論じている。管見では、これは、この巨大な機構を系統立って総合的に分析した初めての論文である。パン博士は、財団のさまざまな商工事業と社会活動、さらにはその変容を分析している。この論文からわれわれは、半島部マレーシアとは住民の種族構成が違うサバでは、新経済政策の意義、理解、内実が半島部とはかなり異なったものとなることが理解できよう。

ルガヤ・モハメド博士による第4章は、シャリカット・アドヴェント、シャリカット・スパトゥ・ティムール両社が、会社設立以前からすでに友人だったブミプトラ企業家、華人企業家たちの真の協力によって、いかにして、またなぜ成功裡に発展しえたか、を跡づけている。ルガヤ博士は同時にまた、スパトゥ・ティムール社の急成長は諸官庁への製品納入落札による、とも述べている。これは興味ある指摘である。というのは、マレー人・華人合併企業の発展に政府機関が真の意味で貢献した例は、これまで言及されたことがなかったからである。

アイリーン・シア女史による第5章は、まず楊協成の創設者・楊家の事業

の歴史をたどる。楊協成は1897年に中国の福建省に設立された醤油工場に端を発し、創設者の長男を初めとする一族がシンガポールに来て1938年に醤油工場を始めた。シンガポールの楊協成が会社形態を整えたのは1955年で、57年にはマレーシアにおける最初の子会社を設立した。現在マレーシアにおけるグループの活動は、74年に設立されたマレーシア・イエオ・ヒアブセン社(YHS (M) Bhd.)が統轄している。今日なお楊家がYHS (M) 社の筆頭株主だが、大口株主中には、軍人積立基金(Lembaga Tabung Angkatan Tentera : LTAT)、国営持株会社(Permodalan Nasional Bhd. : PNB)等のブミプトラ機関がある。YHS (M) 社の10人の取締役のうち、4人がブミプトラである。系列会社のひとつでは、ブミプトラが株式の過半を握り、経営をとり仕切っている。YHS (M) 社は、最も早く新経済政策に歩調を合わせた会社のひとつであった。

トウ・キンウーン博士による第6章は、なによりもまず、台湾からの投資が、どのようにして、なぜ、1980年代後半に急増し、90年代に入って突然減少したか、を分析している。ここでは、台湾投資の特性が詳細に論じられ、台湾投資の急増、急減をもたらした諸々の要因に綿密な検討が加えられている。4社の事例研究では、台湾系企業が輸出指向型であること、従業員の大半がブミプトラであること、1社においては複数のブミプトラ個人が株式の過半を握っていること、他の3社はいずれも100%台湾資本であること、などが明らかにされている。

原による第7章は、中国との合弁企業には、株主としてもまた取締役としても、マレーシア華人ばかりでなくブミプトラも多数参加していることを、明らかにしている。これら合弁企業の従業員の大半も、ブミプトラだった。

本書は、共同もしくは共通の理解に立って執筆したものではない。したがって、各論文はそれぞれの筆者の個人的な見解を反映している。